

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所 東
コード番号	6769	URL http://www.thine.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長 （氏名）野上 一孝	TEL 03 (5217) 6660
問合せ先責任者	（役職名）取締役経営企画部長 （氏名）高田 康裕	配当支払開始予定日 平成27年3月12日
定時株主総会開催予定日	平成27年3月26日	
有価証券報告書提出予定日	平成27年3月26日	
決算補足説明資料作成の有無	： 無	
決算説明会開催の有無	： 有（機関投資家・アナリスト向け）	

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,712	△8.0	372	139.3	887	43.5	660	3.1
25年12月期	4,036	11.1	155	449.8	618	133.3	640	105.1

（注）包括利益 26年12月期 853百万円（22.8%） 25年12月期 695百万円（△0.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	57.52	56.82	6.4	8.0	10.0
25年12月期	52.85	52.37	5.8	5.3	3.9

（参考）持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	10,146	9,478	93.2	902.30
25年12月期	11,926	11,385	95.0	934.60

（参考）自己資本 26年12月期 9,453百万円 25年12月期 11,329百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	918	△2,010	△2,767	6,558
25年12月期	316	1,477	△72	10,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	84	13.2	0.7
26年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	94	15.6	1.0
27年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		16.9	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,025	18.7	73	25.7	163	39.8	99	3.6	9.49
通期	4,737	27.6	706	89.8	856	△3.5	557	△15.6	53.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	12,340,100株	25年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,862,570株	25年12月期	217,970株
③ 期中平均株式数	26年12月期	11,484,491株	25年12月期	12,122,138株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,683	△8.7	413	182.6	929	52.9	702	11.0
25年12月期	4,036	11.1	146	—	608	163.5	633	125.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	61.17	60.42
25年12月期	52.22	51.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	10,058	9,379	93.0	892.80
25年12月期	11,831	11,266	94.8	924.84

(参考) 自己資本 26年12月期 9,354百万円 25年12月期 11,211百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,990	16.6	93	△4.4	183	16.7	118	△12.4	11.36
通期	4,617	25.4	704	70.1	854	△8.1	555	△21.0	52.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、個人消費の弱さや海外景気の下振れが景気を下押しするリスクを懸念させる状況が続きました。

このような環境の下で、当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化することにより、過去最高の営業利益水準への再成長を目指しております。この実現に向けて、世界市場における活動体制の強化、産業機器、民生機器、モバイルおよび車載機器の戦略4市場への積極的展開、そして特定分野における世界ナンバーワンのソリューション提供に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、中期経営戦略の達成に向けた重要な足掛かりを獲得することができました。

事業の利益牽引役である産業機器（事務機器、アミューズメント機器、セキュリティカメラ等）市場においては、売上総利益を前期比で41%増加させるなど、大きく伸展させることができました。

また、民生機器市場においては、当社グループが提供する高速情報伝送技術のデファクトスタンダード（事実上の世界標準）であるV-by-One®HS技術が、国内および海外の4Kテレビ等に広く用いられました。他方、利益率の低いテレビ製品への注力を減らし、堅調に利益を確保しました。

モバイル機器市場においては、1600万画素に対応した画像処理用LSI製品などを拡販し、中国スマートフォン市場にも参入いたしました。国内および海外における今後の事業展開に向け、顧客との良い協力関係を構築することができました。

車載市場においては、アジア向けドライブレコーダ関連ビジネスに加えて、日本や欧州の車載市場に向けたV-by-One®HSビジネスやASSP（特定用途向け標準品）の表示制御用LSI新製品も量産出荷を開始するなど、積極的な営業活動を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は37億12百万円（前期比8.0%減）、売上総利益は24億31百万円（前期比11.2%増）となりました。

また、当連結会計年度においては、将来の成長の鍵となる研究開発投資について、効率向上を図りつつ、積極的に行いました。具体的には、当社グループの差別化力を飛躍的に高める高速インターフェース技術、車載インフォテインメント等の表示制御用LSI技術、1600万画素対応・霧補正機能を備えた画像処理技術、配線をスマート化するモータードライバ技術やLEDドライバ技術の開発などを行いました。こうした取り組みにより新たな付加価値を創出するため、研究開発費12億46百万円（前期比2.5%減）を投じました。さらに、海外市場の新たな顧客を獲得するための海外拠点の体制強化など、事業成長への投資を積極的に行いました。

これらにより、当連結会計年度の営業利益は3億72百万円（前期比139.3%増）となりました。また、為替差益、資金運用の配当収入などにより、経常利益は8億87百万円（前期比43.5%増）、当期純利益は6億60百万円（前期比3.1%増）となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(次期の見通し)

次期の経済状況を展望いたしますと、景気回復傾向下での期待もある一方で、海外景気の下振れや消費税上げの影響等により、引き続き我が国の景気を下押しするリスクが見込まれます。

このような中で、次期におきましては、新たな付加価値を創出する研究開発に注力しつつ、新たな顧客およびアプリケーション市場を開拓することにより、連結営業利益を増加させる計画です。産業機器向けには、レファレンス・デザインを活用したソリューション提案を行うことなどにより、更なる新規顧客を開拓する方針です。また、民生機器向けには、将来の8Kテレビの普及を見据えた新製品を開発・投入しつつ、4Kテレビ需要等に積極的に対応してまいります。モバイル機器向けには、国内外の高画質カメラに対応したソリューションを積極的に拡販してまいります。また、車載機器向けには、ドライブレコーダや電子ミラー、車載インフォテインメントに対応した製品拡販に加えて、新製品を市場投入し、ビジネスを展開してまいります。

研究開発活動につきましては、新技術・新製品の開発のため、総額14億35百万円を投入する計画です。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、売上高は47億37百万円、営業利益7億6百万円、経常利益8億56百万円、当期純利益5億57百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が減少した一方、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して17億80百万円の減少となりました。また、負債合計は、繰延税金負債や未払法人税等の増加等により1億26百万円の増加となりました。純資産合計は、自己株式の増加等により19億6百万円減少して94億78百万円となりました。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の95.0%から93.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を8億87百万円計上し、売上債権が1億31百万円減少した一方、為替差益を1億64百万円計上したこと等により9億18百万円のプラスとなりました。(前年同期は3億16百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により20億10百万円のマイナスとなりました。(前年同期は14億77百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出等により27億67百万円のマイナスとなりました。(前年同期は72百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として36億67百万円減少して、当連結会計年度末残高は65億58百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるような内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	94.6	93.6	95.2	95.0	93.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.5	64.9	62.1	144.9	154.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近提出の有価証券報告書(平成26年3月27日提出)における記載から重要な変更はないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における当社グループの状況は、最近の有価証券報告書（平成26年3月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更はないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社グループの競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値重視の観点から、営業利益等の指標の向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社グループの創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたくと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては低消費電力や低コストなどの特性を兼ね備えた付加価値製品へのシフトが伸展しております。当社グループは中期経営戦略「REGROW」を掲げ、地域、市場、技術のポートフォリオ強化を目指した取り組みを行っております。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースや画像処理用LSI等の分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供してまいります。また、ファブレス半導体メーカーというビジネスモデルを一層進化させ、技術面、コスト面の双方から業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

- ① ASSPを核とした世界ナンバーワンのソリューション提供により、産業機器、民生機器、モバイル機器および車載機器等の広範な市場分野のニーズに応えてまいります。
- ② アジアを核とした海外のマーケティング、営業の拠点を強化するとともに、北米とヨーロッパへの営業活動を拡大し、世界市場での事業展開に向けた活動体制整備を推し進めます。
- ③ 開発人員の充実化を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- ④ ファブレスモデルをさらに磨き、世界ナンバーワンのコスト構造の構築、高信頼性化、供給の安定化を進めます。
- ⑤ 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「REGROW」の達成を目指し、収益性の向上、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,226,116	6,558,340
売掛金	747,095	609,707
営業投資有価証券	86,812	26,684
商品及び製品	268,265	222,019
仕掛品	78,989	54,856
原材料	37,794	62,092
繰延税金資産	131,528	34,859
その他	46,790	63,211
流動資産合計	11,623,392	7,631,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,438	126,387
減価償却累計額	△50,765	△64,195
建物及び構築物 (純額)	74,673	62,192
工具、器具及び備品	448,763	443,568
減価償却累計額	△379,810	△397,109
工具、器具及び備品 (純額)	68,952	46,458
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	146,901	111,926
無形固定資産		
ソフトウェア	10,249	10,609
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	10,801	11,161
投資その他の資産		
投資有価証券	59,118	2,308,321
繰延税金資産	4,428	—
その他	81,693	83,042
投資その他の資産合計	145,240	2,391,363
固定資産合計	302,943	2,514,451
資産合計	11,926,335	10,146,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,350	200,442
未払法人税等	32,813	88,448
賞与引当金	49,308	52,957
役員賞与引当金	13,000	15,000
その他	160,751	199,319
流動負債合計	518,223	556,167
固定負債		
繰延税金負債	—	87,752
資産除去債務	23,110	23,426
固定負債合計	23,110	111,179
負債合計	541,334	667,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,162
利益剰余金	9,073,548	9,535,688
自己株式	△259,432	△2,790,041
株主資本合計	11,280,929	9,212,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	170,353
為替換算調整勘定	48,439	71,405
その他の包括利益累計額合計	48,439	241,758
新株予約権	55,632	25,042
純資産合計	11,385,001	9,478,877
負債純資産合計	11,926,335	10,146,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,036,546	3,712,921
売上原価	1,849,895	1,281,110
売上総利益	2,186,650	2,431,811
販売費及び一般管理費	2,031,074	2,059,552
営業利益	155,575	372,258
営業外収益		
受取利息	5,572	5,826
受取配当金	193,285	295,407
為替差益	254,003	213,282
雑収入	10,161	2,350
営業外収益合計	463,023	516,867
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	1,651
営業外費用合計	—	1,651
経常利益	618,598	887,474
特別利益		
投資有価証券売却益	30,577	—
特別利益合計	30,577	—
特別損失		
固定資産除却損	614	—
投資有価証券評価損	94,161	—
特別損失合計	94,776	—
税金等調整前当期純利益	554,400	887,474
法人税、住民税及び事業税	49,729	132,339
法人税等調整額	△135,957	94,515
法人税等合計	△86,227	226,855
少数株主損益調整前当期純利益	640,627	660,618
当期純利益	640,627	660,618

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	640,627	660,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,912	170,353
為替換算調整勘定	59,787	22,965
その他の包括利益合計	54,874	193,319
包括利益	695,502	853,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695,502	853,937
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,546	8,505,654	△259,391	10,713,075
当期変動額					
剰余金の配当			△72,733		△72,733
当期純利益			640,627		640,627
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	567,894	△40	567,853
当期末残高	1,175,267	1,291,546	9,073,548	△259,432	11,280,929

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,912	△11,348	△6,435	24,494	10,731,134
当期変動額					
剰余金の配当			—		△72,733
当期純利益			—		640,627
自己株式の取得			—		△40
自己株式の処分			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,912	59,787	54,874	31,137	86,012
当期変動額合計	△4,912	59,787	54,874	31,137	653,866
当期末残高	—	48,439	48,439	55,632	11,385,001

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,546	9,073,548	△259,432	11,280,929
当期変動額					
剰余金の配当			△84,854		△84,854
当期純利益			660,618		660,618
自己株式の取得				△2,789,800	△2,789,800
自己株式の処分		△384	△113,624	259,191	145,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△384	462,139	△2,530,608	△2,068,853
当期末残高	1,175,267	1,291,162	9,535,688	△2,790,041	9,212,076

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	48,439	48,439	55,632	11,385,001
当期変動額					
剰余金の配当			—		△84,854
当期純利益			—		660,618
自己株式の取得			—		△2,789,800
自己株式の処分			—		145,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,353	22,965	193,319	△30,589	162,729
当期変動額合計	170,353	22,965	193,319	△30,589	△1,906,124
当期末残高	170,353	71,405	241,758	25,042	9,478,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,400	887,474
減価償却費	72,842	61,114
株式報酬費用	31,137	7,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,667	3,649
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	2,000
受取利息及び受取配当金	△198,858	△301,234
為替差損益 (△は益)	△266,923	△164,730
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	15,683	60,128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,577	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	94,161	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,651
固定資産除却損	614	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,924	131,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,060	46,080
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,556	△14,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,554	△61,908
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,668	32,537
その他	311	72
小計	142,532	692,038
利息及び配当金の受取額	198,903	300,955
法人税等の支払額	△29,325	△74,108
法人税等の還付額	4,574	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,685	918,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△77,971	△24,204
敷金の回収による収入	343	1,211
敷金の差入による支出	△1,106	△2,059
投資有価証券の売却による収入	1,535,743	—
投資有価証券の償還による収入	20,804	37,906
投資有価証券の取得による支出	—	△2,024,204
その他	△397	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,477,416	△2,010,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△72,733	△84,854
自己株式の取得による支出	△40	△2,789,800
ストックオプションの行使による収入	—	106,191
その他	—	896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,774	△2,767,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	323,189	191,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,044,517	△3,667,776
現金及び現金同等物の期首残高	8,181,599	10,226,116
現金及び現金同等物の期末残高	10,226,116	6,558,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

哉英電子股份有限公司 (台湾)

ザインエレクトロニクス 코리아株式会社 (韓国)

賽恩電子香港股份有限公司 (香港)

前海賽恩電子 (深圳) 有限公司 (中国)

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については (5) ②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

a 商品及び製品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

b 原材料及び仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物 (建物附属設備は除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～40年

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループにおいては、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	934円60銭	902円30銭
1株当たり当期純利益金額	52円85銭	57円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円37銭	56円82銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	11,385,001	9,478,877
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,329,369	9,453,834
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	55,632	25,042
普通株式の発行済株式数 (株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数 (株)	217,970	1,862,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,122,130	10,477,530

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	640,627	660,618
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	640,627	660,618
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,122,138	11,484,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 取締役会の決議日 平成26年2月5日 (新株予約権の数 3,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,925,880	6,271,373
売掛金	747,095	604,828
営業投資有価証券	86,812	26,684
商品及び製品	268,265	222,019
仕掛品	78,989	54,856
原材料	37,794	62,092
前渡金	1,390	4,895
前払費用	35,580	44,312
繰延税金資産	131,528	34,859
その他	6,253	13,183
流動資産合計	11,319,591	7,339,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,137	61,169
工具、器具及び備品	65,100	41,472
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	141,513	105,917
無形固定資産		
ソフトウェア	9,430	7,520
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	9,981	8,072
投資その他の資産		
投資有価証券	59,118	2,308,321
関係会社株式	223,802	223,802
長期前払費用	79	158
繰延税金資産	4,428	—
その他	73,199	73,171
投資その他の資産合計	360,628	2,605,453
固定資産合計	512,123	2,719,443
資産合計	11,831,714	10,058,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,350	200,442
未払金	147,056	125,035
未払費用	6,542	7,135
未払法人税等	31,461	88,231
前受金	—	47
賞与引当金	49,308	52,957
役員賞与引当金	13,000	15,000
その他	32,251	79,129
流動負債合計	541,969	567,977
固定負債		
繰延税金負債	—	87,752
資産除去債務	23,110	23,426
固定負債合計	23,110	111,179
負債合計	565,079	679,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金	384	—
資本剰余金合計	1,291,546	1,291,162
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,518,000	9,518,000
繰越利益剰余金	△516,878	△12,892
利益剰余金合計	9,003,621	9,507,607
自己株式	△259,432	△2,790,041
株主資本合計	11,211,002	9,183,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	170,353
評価・換算差額等合計	—	170,353
新株予約権	55,632	25,042
純資産合計	11,266,634	9,379,391
負債純資産合計	11,831,714	10,058,549

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,036,546	3,683,476
売上原価	1,849,895	1,281,110
売上総利益	2,186,650	2,402,366
販売費及び一般管理費	2,040,167	1,988,429
営業利益	146,483	413,936
営業外収益		
受取利息	4,811	4,213
受取配当金	193,285	295,407
為替差益	253,725	215,517
雑収入	9,871	2,350
営業外収益合計	461,694	517,489
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	1,651
営業外費用合計	—	1,651
経常利益	608,177	929,774
特別利益		
投資有価証券売却益	30,577	—
特別利益合計	30,577	—
特別損失		
固定資産除却損	614	—
投資有価証券評価損	94,161	—
特別損失合計	94,776	—
税引前当期純利益	543,978	929,774
法人税、住民税及び事業税	46,923	132,792
法人税等調整額	△135,957	94,515
法人税等合計	△89,033	227,308
当期純利益	633,012	702,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,175,267	1,291,162	384	1,291,546	2,500	9,518,000	△1,077,158	8,443,341
当期変動額								
剰余金の配当				—			△72,733	△72,733
当期純利益				—			633,012	633,012
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	560,279	560,279
当期末残高	1,175,267	1,291,162	384	1,291,546	2,500	9,518,000	△516,878	9,003,621

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△259,391	10,650,763	4,912	4,912	24,494	10,680,171
当期変動額						
剰余金の配当		△72,733		—		△72,733
当期純利益		633,012		—		633,012
自己株式の取得	△40	△40		—		△40
自己株式の処分		—		—		—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		—	△4,912	△4,912	31,137	26,225
当期変動額合計	△40	560,238	△4,912	△4,912	31,137	586,463
当期末残高	△259,432	11,211,002	—	—	55,632	11,266,634

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	384	1,291,546	2,500	9,518,000	△516,878	9,003,621
当期変動額								
剰余金の配当				—			△84,854	△84,854
当期純利益				—			702,465	702,465
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△384	△384			△113,624	△113,624
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				—				—
当期変動額合計	—	—	△384	△384	—	—	503,986	503,986
当期末残高	1,175,267	1,291,162	—	1,291,162	2,500	9,518,000	△12,892	9,507,607

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△259,432	11,211,002	—	—	55,632	11,266,634
当期変動額						
剰余金の配当		△84,854		—		△84,854
当期純利益		702,465		—		702,465
自己株式の取得	△2,789,800	△2,789,800		—		△2,789,800
自己株式の処分	259,191	145,182		—		145,182
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		—	170,353	170,353	△30,589	139,763
当期変動額合計	△2,530,608	△2,027,006	170,353	170,353	△30,589	△1,887,242
当期末残高	△2,790,041	9,183,995	170,353	170,353	25,042	9,379,391

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年3月26日付)

・新任監査役候補

常勤監査役 荒川 和芳

監査役 舟田 饒

・退任予定監査役

常勤監査役 川端 章夫

監査役 高谷 信之

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 高谷 信之